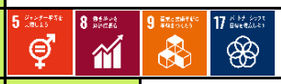
令和６年度　基本評価調書			所管部局	総合政策部	所管課	ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ推進課	
施策名	デジタルトランスフォーメーションの推進				施策コード	0215	
政策の柱	社会経済の基盤整備				政策体系コード	3(4)C	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画						事務事業数 10
特定分野別計画							
SDGs					総合判定	順調	
予算額（千円）	R6	145,617千円	R5	309,334千円	R4	384,770千円	

施策目標	「暮らし」「産業」「行政」の3つの分野を基軸とし、各分野にまたがる「データの利活用」とそれらを支える「基盤整備」を加えた5つを施策の柱として、急速に実用化が進むIoT、オープンデータ・ビッグデータなどのデジタル技術を積極的に活用し「北海道Society5.0」の実現に向けた取組を進めていく。
現状と課題	（地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進） ・近年、ICTやAI、ロボット技術などの進展・普及が著しく、日々の暮らしや産業活動などのあらゆる場面において実装・活用が進んでおり、こうした環境の変化に対応した取組が必要。 ・人手不足や医療、保健、介護、福祉、教育の確保など、様々な分野においてデジタル技術を活用した課題解決に向けた取組の展開が期待されている。 ・未来技術を支える社会的・人的基盤を整備するため、条件不利地域におけるブロードバンド環境の整備や5Gの活用を促進するほか、データ連携に向けた基盤の構築や、デジタル人材の育成・確保が必要。

〈主な取組〉

今年度の取組	（地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進） ・「北海道Society5.0」の実現に向け、AIやIoT等のデジタル技術を活用して地域課題を解決する実証に対して支援 ・地域課題解決に資する未来技術を持った事業者と地域課題を持つ市町村のマッチング機会を創出 ・道内自治体におけるドローンや空飛ぶクルマの社会実装を促進するため、「ドローンサミット」を国と合同で開催 ・道内におけるドローンの利活用に向けた実証事業を実施 ・道職員のデジタル人材を育成・確保 ・地域のデジタル化を進めるため、HARP構想の推進、市町村の自治体DX推進の取組支援を実施 ・情報通信格差是正　など
実績と成果	（地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進） ・オープンデータラウンドテーブルの実施などにより、オープンデータ取組済の市町村の件数が改善（159市町村(R4)→174市町村(R5)）し、市町村のオープンデータに対する意識高揚が図られた。 ・市町村と民間企業が連携して実施するIoT実装による地域課題解決の取組に対して財政的支援を行い、地域課題の改善が図られた（3団体(R3)、4団体(R4)）。 ・ドローンに関し、1台のドローンを複数の用途で使うマルチユースや、観光分野での活用について可能性を探る実証事業を行い、ハンドブックを作成(R5)。ドローンの活用促進が図られた。 ・デジタル技術やドローン等に関する普及啓発のため、民間企業と連携して「北海道ミライづくりフォーラム」を開催(R5)。地域のDXやデジタル技術の活用促進が図られた。 ・地域課題解決に資する未来技術を持った事業者と地域課題を持つ市町村のフィールドを調査し、両者のマッチング機会を創出した。 ・デジタル活用の機運醸成のため、各課に1名以上「デジタル推進リーダー」を配置し、デジタルに関する情報共有やスキルの向上に向けた動画研修を行った（R5：のべ959名）

参考HP①	北海道Society5.0の推進	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/dtf/society5/society5_top.htm
参考HP②		
参考HP③		

令和6年度 基本評価調書	【3(4)C_0215】デジタルトランスフォーメーションの推進

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
5G人口カバー率		目標値	-	-	96.0	99.0	102.6%	A
		実績値	87.7	95.5	98.5			

設定理由	5G通信ができるエリアに住む人口の割合を表す数値であり、未来技術を支える社会的・人的基盤の整備に向けた取組の成果を測る指標として設定。 なお、新たな総合計画の策定に合わせて指標としたため、R3,R4の目標値を設定していない。

指標公表時期	毎年8月頃	出典(根拠計画等)	デジタル田園都市国家インフラ整備計画

分析(主な取組と成果)

5Gの整備については民間事業者が主体となって整備が進められているところだが、採算性が低いなど条件不利地域に対しては、市町村が実施主体として実施する移動通信用鉄塔等の施設整備に補助を行うことにより整備を促しており、順調に整備が進んだ。

指標名②	増加	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
道内IT企業の従業員数		目標値	-	-	23,300	27,000	99.8%	B
		実績値	22,792	23,019	23,261			

設定理由	Society5.0時代を見据えてデジタル技術の知識やリテラシーを備えた人材の育成・確保が重要となっているため指標として設定。 北海道総合計画改定に伴い、2030年頃までに「50,000人」の従業員数を確保することを掲げ、その中間年である2025年までに「35,000人」を確保することとしていたが、過去平均で369人/年の増加があり、今後も同水準の増加を見込み、最終目標値を「27,000人」に修正したため、R4年度の目標値がR3年度の目標値より減少。

指標公表時期	毎年1月頃	出典(根拠計画等)	「北海道ITレポート」(一社)北海道IT推進協会

分析(主な取組と成果)

数値としては、微増となっている。デジタル技術の実装による地域課題解決に向け、知識とリテラシーを備えたデジタル人材の育成・確保は重要であり、引き続き、産学官で連携し、取組を進めていく。

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【3(4)C_0215】デジタルトランスフォーメーションの推進

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	（課題） 近年、ICTやAI、ロボット技術などの進展・普及が著しく、日々の暮らしや産業活動などのあらゆる場面において実装・活用が進んでおり、こうした環境の変化へ対応した取組が求められるとともに、人手不足や医療、保健、介護、福祉、教育の確保など、様々な分野においてデジタル技術を活用した課題解決に向けた取組の展開が期待されている。また、これらの取組を円滑に進めるため、道職員全体のデジタルスキルの向上が必要とされている。 （取組と成果） 北海道Society5.0戦略本部などにより各部局と連携して「北海道Society5.0」の実現に向けた取組を総合的に推進していくほか、北海道電子自治体共同運営協議会を通じて、地域の意見や要望を踏まえながら、北海道自治体情報セキュリティクラウドの運用に取り組んでいる。また、職員向け動画研修の実施などにより、デジタル活用の機運醸成・職員のスキルアップに取り組んでいる。
緊急性 優先性	（課題） 社会のデジタル化が急速に進展するなか、広域分散型の地域構造を持つ本道において、情報通信基盤は住民生活や産業活動を支える重要なインフラであるが、条件不利地域における整備は遅れている。 （取組と成果） 国や携帯電話事業者に対して、超高速ブロードバンド基盤や携帯電話基地局等の整備・維持管理の制度拡充等に係る要請を行い、現在は携帯電話事業者との間で状況の改善に向けた協議が行われている。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
ブロードバンドサービス人口普及率	186% （令和3年度）	189% （令和4年度）	195% （令和5年度）

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）
市町村が希望する全ての地域で光ファイバー整備が進められており、目標を達成しているが、さらなるICTの利活用を推進するため、引き続き情報通信格差是正の促進、IoT実装に向けた取組の推進並びに通信施設の維持運営などに取り組む必要がある。

（状況） 情報通信格差是正の促進などの取組を行い、昨年度よりブロードバンドサービスの人口普及率が上がっている。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
オープンデータ取組済の市町村数	74市町村 （令和3年度）	161市町村 （令和4年度）	174市町村 （令和5年度）

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）
オープンデータの推進は、国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決や経済活性化、行政の高度化・効率化、透明性・信頼性の向上などが図られるものであり、道内市町村が保有する多くのデータが機械判読可能なデータ形式でオープンデータとして公開される事が望ましく、道内市町村におけるオープンデータの取組を推進する必要がある。

（状況） 成果指標「オープンデータ取組済の市町村数」の達成率は97.8%で増加傾向に推移し、取組の効果は着実に現れていることから、今後は国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決などにつなげられるよう、引き続き道内市町村におけるオープンデータの推進に向けた取組を行っていく必要がある。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）

（状況）	

令和6年度 基本評価調書	【3(4)C_0215】デジタルトランスフォーメーションの推進

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	「北海道Society5.0」の実現に向け、各部局との連携や民間有識者の意見を踏まえながらオープンデータやIoT実装に向けた取組などを推進するとともに、その基盤となる地域のデジタル人材育成・確保に向けて産学官で連携して取組を推進。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	道内市町村と技術を持つ民間企業とのマッチングを行い、実証や社会実装に向けた事業をコーディネートし、本道をテストフィールドとした未来技術に関する取組を促進する。また、道庁保有データの棚卸し調査・官民ラウンドテーブルなどを実施しオープンデータの取組を推進する。さらに、それらの基盤となる地域のデジタル人材育成・確保に向けて産学官で連携して取組を推進する。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	デジタルトランスフォーメーションの推進	施策コード	0215

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制				フルコスト（千円）	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION　結果への対応（令和6年度）	
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
1101		一般	地域情報化推進対策費	国、市町村、産業界、道民と連携し、有識者の知見も踏まえながら北海道の情報化を総合的に推進するとともに、「北海道Society5.0」の実現に向け、オール北海道で取組を推進するための体制構築を行う。	DX推進課		3,167	3,167	1.3	4.4	5.7	48,824	①	改善（取組分析）		拡充	
1102		一般	公的個人認証サービス運営事業	第三者による情報の改ざんの防止、通信相手の確認等を行うため、公的な個人認証サービスを提供する。	DX推進課		79,235	68,403	1.0	2.5	3.5	107,270					
1117		事務	ICT関連計画に関する事務	北海道Society5.0推進計画、ICT部門における業務継続計画（ICT－BCP）の推進・管理に関する事務	DX推進課・情報政策課		0	0	1.4	0.0	1.4	11,214					
1118		事務	次世代社会戦略局総合調整等業務	・予算・決算、文書管理、議会対応、職員の服務・給与・福利厚生、物品の管理など、局内管理業務に関する事務 ・国の施策との調整に関する業務　等	DX推進課		0	0	5.5	0.0	5.5	44,055					
1119		一般	北海道ドローン活用実証事業	「北海道Society5.0」の実現に向けて、ドローンの利活用の可能性を調査・検証し、道民に対して周知を図る。	DX推進課		19,963	19,963	1.0	0.0	1.0	27,973	①	改善（取組分析）		改善	
1120		一般	情報通信格差対策事業費補助金	地域間の情報通信格差の是正と地域住民の生活に密着した情報通信基盤の整備を推進するため、市町村が実施する移動通信用鉄塔等の施設整備に対し補助する。	DX推進課	486,714	4,536	4,536	1.0	0.5	1.5	16,551	①	改善（取組分析）		拡充	
1121		一般	デジタル人材育成事業	高度なデジタル関連の知識・技術等を活用して道行政に貢献できる北海道職員を育成。	DX推進課		0	0	1.0	0.0	1.0	8,010					
1122		一般	自治体情報システム標準化等推進事業費	基幹系情報システムの標準化・共通化を進めるため、市町村支援を実施。	DX推進課		14,315	14,315	1.0	0.5	1.5	26,330	①	改善（取組分析）		改善	
1123		一般	ドローンサミット開催事業	道内自治体におけるドローンや空飛ぶクルマの社会実装を促進するため、「ドローンサミット」を国と合同で開催。	DX推進課		14,044	7,307	2.8	0.0	2.8	36,472	①	再構築に向け終了		終了	
1124		一般	ほっかいどうDX推進事業	未来技術に関する取組を横展開し、同一の地域課題を持つ市町村と事業者をマッチングする機会を創出	DX推進課		10,357	5,325	1.0	0.0	1.0	18,367	①	改善（取組分析）		拡充	
計						486,714	145,617	123,016	17.0	7.9	24.9						